



令和6年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年2月10日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 岡本 修

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 令和7年3月27日

配当支払開始予定日

令和7年3月28日

有価証券報告書提出予定日 令和7年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期の連結業績(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期	38,916	11.7	2,668	192.3	3,161	136.4	2,299	69.5
5年12月期	34,852	2.8	912	66.8	1,337	57.5	1,356	34.0

(注) 包括利益 6年12月期 4,439百万円 (53.4%) 5年12月期 2,893百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年12月期	271.37		6.4	5.8	6.9
5年12月期	156.86		4.1	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 6年12月期 百万円 5年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期	58,402	37,959	64.9	4,468.46
5年12月期	51,299	33,899	65.9	3,994.74

(参考) 自己資本 6年12月期 37,881百万円 5年12月期 33,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年12月期	4,343	1,613	352	7,458
5年12月期	1,620	1,640	1,169	5,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年12月期				50.00	50.00	423	31.9	1.3
6年12月期				55.00	55.00	466	20.3	1.3
7年12月期(予想)				60.00	60.00		30.8	

5年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭(「本新社屋」建設記念)

6年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭(「新社長」就任記念)

7年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.4	1,300	51.3	1,850	41.5	1,650	28.2	194.60

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年12月期	9,458,768 株	5年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	6年12月期	981,251 株	5年12月期	992,644 株
期中平均株式数	6年12月期	8,473,125 株	5年12月期	8,648,061 株

(参考) 個別業績の概要

令和6年12月期の個別業績 (令和6年1月1日 ~ 令和6年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期	30,426	12.5	2,129	156.6	2,689	103.5	1,953	37.6
5年12月期	27,057	2.8	830	65.7	1,321	53.8	1,419	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期	230.56	
5年12月期	164.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期	52,853	32,777	62.0	3,866.41
5年12月期	43,642	29,092	66.7	3,436.32

(参考) 自己資本 6年12月期 32,777百万円 5年12月期 29,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動による下振れリスクや、アメリカの政策動向の影響など不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は389億16百万円（前期比11.7%増）、営業利益は26億68百万円（前期比192.3%増）、経常利益は31億61百万円（前期比136.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億99百万円（前期比69.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売価格は値下がりしたものの、販売数量が回復したことにより、売上高は107億79百万円と前期に比べ7.9%の増加となり、加えて在庫評価の影響により売上原価率が低下し、営業利益は2億30百万円（前期は4億23百万円の営業損失）となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は119億98百万円と前期に比べ11.8%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の回復等により増加したことに加え、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が好調に推移し、売上高は61億68百万円と前期に比べ27.9%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は1億57百万円と前期に比べ19.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は183億23百万円と前期に比べ16.4%の大幅な増加となり、営業利益は20億86百万円と前期に比べ41.4%の大幅な増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇し、売上高は37億2百万円と前期に比べ15.2%の大幅な増加となり、営業利益は54百万円（前期は3億15百万円の営業損失）となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が需要の減退により減少したものの、販売価格が値上がりしたことなどにより、売上高は19億57百万円と前期に比べ0.8%の増加となりましたが、洗車等油外収益の減少により、営業利益は13百万円と前期に比べ19.4%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は13億38百万円と前期に比べ1.4%の減少となったものの、修繕費の減少により、営業利益は7億36百万円と前期に比べ2.2%の増加となりました。

(運輸)

荷役量は減少したものの、貨物輸送量が増加したことにより、売上高は28億13百万円と前期に比べ8.1%の増加となり、営業利益は2億96百万円と前期に比べ11.7%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、584億2百万円（前期比71億2百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が2億94百万円減少しましたが、現金及び預金が23億83百万円、受取手形及び売掛金が10億18百万円、電子記録債権が3億19百万円それぞれ増加したことなどにより、272億74百万円（前期比34億89百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が6億10百万円、投資有価証券が30億44百万円それぞれ増加したことなどにより、311億28百万円（前期比36億13百万円増）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が7億98百万円、未払金が2億21百万円、未払法人税等が5億74百万円、災害損失引当金が5億20百万円、繰延税金負債が8億21百万円それぞれ増加したことなどにより、204億43百万円（前期比30億43百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が18億76百万円、その他有価証券評価差額金が21億50百万円それぞれ増加したことなどにより、379億59百万円（前期比40億59百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは43億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億52百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ23億83百万円増加し、74億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が13億38百万円、法人税等の支払が5億7百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益32億62百万円、減価償却費12億44百万円、仕入債務の増加による資金の増加が7億98百万円、災害損失引当金の増加による資金の増加が5億20百万円あったことなどにより、43億43百万円の資金の増加（前年同期は16億20百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が18億9百万円あったことなどにより、16億13百万円の資金の減少（前年同期は16億40百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が4億23百万円あったことなどにより、3億52百万円の資金の減少（前年同期は11億69百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期	令和5年12月期	令和6年12月期
自己資本比率 (%)	62.7	63.5	63.5	65.9	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.3	109.0	78.4	53.1	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.0	1.8	1.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.6	222.1	118.3	135.6	347.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動による下振れリスクや、アメリカの政策動向の影響など不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年を初年度とする5カ年の「中期経営計画2028」の1年目が終了いたしました。「中期経営計画2028」では、①成長事業への積極的投資と新事業の創出、②既存事業の深化による収益力向上、③サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践、④GRCの推進、を基本方針とし、最終年度の経営目標を、連結売上高420億円、連結営業利益30億円、ROE6.0%以上としております。令和6年度は、肥料の販売価格は値下がりしたものの、販売数量が回復したことに加え、水処理薬剤の増販やスマートフォン向け高純度酸化タンタルの需要が大幅に回復したことなどにより、好調に推移しました。その結果、当社グループの業績は、連結売上高389億16百万円、連結営業利益26億68百万円、ROE6.4%となりました。令和7年度は、原料価格の上昇が見込まれますが、引き続き需要動向を的確に捉えた生産と適切な販売戦略により、収益を確保してまいります。

なお、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考えております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり50円の普通配当に新社長の就任を記念し5円の記念配当を加え、合計で55円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり60円の普通配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	7,458
受取手形及び売掛金	9,233	10,251
電子記録債権	2,248	2,568
商品及び製品	4,274	3,980
仕掛品	242	301
原材料及び貯蔵品	1,931	1,957
その他	790	771
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	23,784	27,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,376	24,179
減価償却累計額	△16,086	△16,194
建物及び構築物(純額)	6,290	7,985
機械装置及び運搬具	16,908	16,762
減価償却累計額	△15,641	△15,462
機械装置及び運搬具(純額)	1,266	1,299
工具、器具及び備品	1,571	1,653
減価償却累計額	△1,425	△1,411
工具、器具及び備品(純額)	145	241
土地	7,086	7,112
リース資産	457	449
減価償却累計額	△121	△141
リース資産(純額)	336	308
建設仮勘定	1,255	44
有形固定資産合計	16,380	16,990
無形固定資産		
借地権	—	66
ソフトウェア	317	213
水道施設利用権等	9	9
ソフトウェア仮勘定	—	4
無形固定資産合計	326	293
投資その他の資産		
投資有価証券	10,605	13,649
繰延税金資産	57	32
その他	179	196
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	10,807	13,844
固定資産合計	27,515	31,128
資産合計	51,299	58,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,904	6,703
短期借入金	373	529
1年内返済予定の長期借入金	60	62
リース債務	35	34
未払金	1,218	1,439
未払法人税等	174	749
未払消費税等	109	266
賞与引当金	42	43
災害損失引当金	—	159
その他	584	500
流動負債合計	8,503	10,489
固定負債		
長期借入金	335	283
リース債務	342	308
繰延税金負債	1,789	2,610
災害損失引当金	—	360
退職給付に係る負債	3,733	3,735
預り保証金	2,550	2,516
その他	146	140
固定負債合計	8,897	9,954
負債合計	17,400	20,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,420	1,446
利益剰余金	26,435	28,311
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	28,632	30,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,199	7,350
退職給付に係る調整累計額	△12	△20
その他の包括利益累計額合計	5,187	7,329
非支配株主持分	79	77
純資産合計	33,899	37,959
負債純資産合計	51,299	58,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	34,852	38,916
売上原価	27,922	29,908
売上総利益	6,929	9,008
販売費及び一般管理費	6,016	6,339
営業利益	912	2,668
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	375	423
投資有価証券売却益	24	—
その他	67	95
営業外収益合計	472	520
営業外費用		
支払利息	11	12
固定資産除却損	25	—
廃棄物処理費用	5	14
その他	4	1
営業外費用合計	47	28
経常利益	1,337	3,161
特別利益		
固定資産売却益	—	92
投資有価証券売却益	404	35
受取保険金	—	679
補助金収入	214	—
特別利益合計	618	807
特別損失		
固定資産売却損	—	0
災害による損失	—	652
固定資産除却損	—	37
固定資産圧縮損	—	15
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	707
税金等調整前当期純利益	1,956	3,262
法人税、住民税及び事業税	687	1,066
法人税等調整額	△58	△102
法人税等合計	628	964
当期純利益	1,328	2,297
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356	2,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益	1,328	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	2,150
退職給付に係る調整額	△21	△8
その他の包括利益合計	1,565	2,141
包括利益	2,893	4,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922	4,441
非支配株主に係る包括利益	△28	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,398	25,511	△729	28,327
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△647	△647
自己株式の処分		22		6	28
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	22	923	△640	305
当期末残高	2,147	1,420	26,435	△1,370	28,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,612	8	3,621	108	32,057
当期変動額					
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					1,356
自己株式の取得					△647
自己株式の処分					28
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,587	△21	1,566	△0	1,565
当期変動額合計	1,587	△21	1,566	△28	1,842
当期末残高	5,199	△12	5,187	79	33,899

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,420	26,435	△1,370	28,632
当期変動額					
剰余金の配当			△423		△423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		17	43
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	25	1,876	17	1,919
当期末残高	2,147	1,446	28,311	△1,352	30,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,199	△12	5,187	79	33,899
当期変動額					
剰余金の配当					△423
親会社株主に帰属する当期純利益					2,299
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					43
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	△8	2,142	△0	2,141
当期変動額合計	2,150	△8	2,142	△1	4,059
当期末残高	7,350	△20	7,329	77	37,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,956	3,262
減価償却費	1,147	1,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△404	△35
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△92
災害による損失	—	132
固定資産除却損	25	37
固定資産圧縮損	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△10
受取利息及び受取配当金	△380	△425
受取保険金	—	△679
補助金収入	△214	—
支払利息	11	12
売上債権の増減額 (△は増加)	717	△1,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	199	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	798
その他の資産の増減額 (△は増加)	134	18
その他の負債の増減額 (△は減少)	△154	187
その他	△2	22
小計	2,162	3,838
利息及び配当金の受取額	380	425
保険金の受取額	—	679
補助金の受取額	214	—
災害による損失の支払額	—	△79
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△1,124	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,149	△1,809
固定資産の売却による収入	22	135
投資有価証券の取得による支出	△13	△59
投資有価証券の売却による収入	485	53
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	15	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	155
長期借入れによる収入	—	10
長期借入金の返済による支出	△60	△60
預り保証金の返還による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△647	△0
配当金の支払額	△432	△423
その他	△32	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,181	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	6,256	5,075
現金及び現金同等物の期末残高	5,075	7,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

受取保険金及び災害による損失

当社グループは、令和6年4月16日に兵庫県播磨南西部で発生した雹被害により、工場建物や製品在庫等に生じた被害金額を特別損失に計上しております。なお、この損失額には災害損失引当金繰入額520百万円を含んでおります。

また、被害に対応する受取保険金額を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油……………石油ほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	9,989	—	—	—	—	—	9,989	—	9,989
水処理薬剤	—	10,728	—	—	—	—	10,728	—	10,728
機能性材料	—	4,822	—	—	—	—	4,822	—	4,822
建材	—	—	3,215	—	—	—	3,215	—	3,215
石油	—	—	—	1,917	—	—	1,917	—	1,917
不動産	—	—	—	—	18	—	18	—	18
運輸	—	—	—	—	—	2,477	2,477	—	2,477
その他	—	194	—	—	—	—	194	—	194
顧客との契約から生じる収益	9,989	15,745	3,215	1,917	18	2,477	33,363	—	33,363
その他の収益 (注) 3	—	—	—	25	1,338	124	1,488	—	1,488
外部顧客への売上高	9,989	15,745	3,215	1,942	1,357	2,602	34,852	—	34,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59	—	133	74	488	756	△756	—
計	9,989	15,804	3,215	2,076	1,432	3,090	35,608	△756	34,852
セグメント利益（△はセグメント 損失）	△423	1,475	△315	16	721	265	1,740	△827	912
セグメント資産	10,437	10,742	2,197	924	6,636	6,158	37,096	14,203	51,299
その他の項目									
減価償却費	157	442	4	14	297	166	1,081	66	1,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	511	844	34	11	647	24	2,073	73	2,146

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益（△はセグメント損失）の調整額△827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,218百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益（△はセグメント損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	10,779	—	—	—	—	—	10,779	—	10,779
水処理薬剤	—	11,998	—	—	—	—	11,998	—	11,998
機能性材料	—	6,168	—	—	—	—	6,168	—	6,168
建材	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—	3,702
石油	—	—	—	1,936	—	—	1,936	—	1,936
不動産	—	—	—	—	9	—	9	—	9
運輸	—	—	—	—	—	2,714	2,714	—	2,714
その他	—	157	—	—	—	—	157	—	157
顧客との契約から生じる収益	10,779	18,323	3,702	1,936	9	2,714	37,467	—	37,467
その他の収益 (注) 3	—	—	—	20	1,329	98	1,448	—	1,448
外部顧客への売上高	10,779	18,323	3,702	1,957	1,338	2,813	38,916	—	38,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	—	121	79	502	769	△769	—
計	10,779	18,390	3,702	2,079	1,418	3,315	39,685	△769	38,916
セグメント利益	230	2,086	54	13	736	296	3,418	△749	2,668
セグメント資産	11,135	11,803	2,404	955	6,263	4,167	36,731	21,671	58,402
その他の項目									
減価償却費	198	481	11	13	303	154	1,162	82	1,244
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	522	953	115	8	77	44	1,722	156	1,878

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,682百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり純資産額	3,994円74銭	4,468円46銭
1株当たり当期純利益	156円86銭	271円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,899	37,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	77
(うち非支配株主持分(百万円))	(79)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,819	37,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,466	8,477

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,356	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,356	2,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,648	8,473

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：洛東化成工業株式会社

事業内容：微生物培養、各種酵素剤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

洛東化成工業株式会社は、受託を含む菌体微生物の培養や繊維向け糊拔剤を中心とした酵素剤のメーカーであり、高度な培養技術と豊富な経験及びノウハウを有する企業です。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考え、今般株式を取得し子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 令和7年1月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
56.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	536百万円
取得原価		536百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 16百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

4. その他

令和7年3月27日付の役員の異動につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示いたします「役員人事について」をご参照ください。